

令和3年第1回神奈川県議会定例会

提 出 議 案 説 明 資 料

(2 月 10 日 提 案 分)

福祉子どもみらい局

# 目 次

## 令和3年度当初予算

	ページ
1 令和3年度当初予算の内容【福祉子どもみらい局関係】	1
2 令和3年度一般会計当初予算歳出の主な事業【福祉子どもみらい局関係】	2
3 令和3年度一般会計当初予算継続費【福祉子どもみらい局関係】	29
4 令和3年度一般会計当初予算債務負担行為【福祉子どもみらい局関係】	30
5 令和3年度介護保険財政安定化基金会計当初予算の内容【福祉子どもみらい局関係】	32
6 令和3年度母子父子寡婦福祉資金会計当初予算の内容【福祉子どもみらい局関係】	33

## 議案（条例その他）

7 神奈川県男女共同参画推進条例の一部を改正する条例の概要	34
-------------------------------	----

## 令和2年度2月補正予算（その1）

8 令和2年度2月補正予算（その1）の内容【福祉子どもみらい局関係】	35
9 令和2年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費【福祉子どもみらい局関係】	36
10 令和2年度一般会計2月補正予算（その1）継続費【福祉子どもみらい局関係】	37
11 令和2年度一般会計2月補正予算（その1）債務負担行為【福祉子どもみらい局関係】	38
12 令和2年度介護保険財政安定化基金会計2月補正予算の内容【福祉子どもみらい局関係】	39
13 令和2年度母子父子寡婦福祉資金会計2月補正予算の内容【福祉子どもみらい局関係】	40

## 令和2年度2月補正予算（その2）

14 令和2年度2月補正予算（その2）の内容【福祉子どもみらい局関係】	41
15 令和2年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業【福祉子どもみらい局関係】	42
16 令和2年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費【福祉子どもみらい局関係】	45

## 議案（令和2年度 条例その他）

17 芹が谷やまゆり園の指定管理者の指定の概要	47
18 津久井やまゆり園の指定管理者の指定の概要	47

# 1 令和3年度当初予算の内容【福祉子どもみらい局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				備考
				特定財源			一般財源	
				国庫 支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	331,452	401,234	△69,782	10,000	9,000	48,448	264,004	
(項) 青少年費	331,452	401,234	△69,782	10,000	9,000	48,448	264,004	
(款) 民生費	312,003,487	292,028,910	19,974,577	18,942,435	4,744,000	14,635,300	273,681,752	
(項) 社会福祉費	16,167,842	15,527,969	639,873	2,412,915	-	1,575,217	12,179,710	
(項) 障害福祉費	72,461,326	70,160,029	2,301,297	3,795,993	3,006,000	1,485,896	64,173,437	
(項) 老人福祉費	118,053,331	105,845,849	12,207,482	3,281,575	467,000	7,234,803	107,069,953	
(項) 生活保護費	8,339,198	8,111,545	227,653	4,951,425	-	60,548	3,327,225	
(項) 児童福祉費	96,981,790	92,383,518	4,598,272	4,500,527	1,271,000	4,242,269	86,967,994	
使途を指定しない 収入	-	-	-	-	-	36,567	△36,567	
(款) 教育費	67,505,491	69,200,284	△1,694,793	18,558,963	-	99,292	48,847,236	
(項) 私学振興費	67,505,491	69,200,284	△1,694,793	18,558,963	-	99,292	48,847,236	
一般会計 計	379,840,430	361,630,428	18,210,002	37,511,398	4,753,000	14,783,040	322,792,992	

(特別会計)

介護保険財政安定 化基金会計	5,800	5,800	0	
母子父子寡婦福祉 資金会計	418,638	542,213	△123,575	

福祉子どもみらい 局 計	380,264,868	362,178,441	18,086,427	
-----------------	-------------	-------------	------------	--

## 2 令和3年度一般会計当初予算歳出の主な事業【福祉子どもみらい局関係】

### (1) 2款 総務費 11項 青少年費

- ・ 青少年対策企画調整費

4,213千円 【予算に関する説明書 90頁】

「神奈川県青少年問題協議会」において、青少年に関する総合的施策の重要事項の調査審議を行うほか、青少年育成・支援指針の作成等を行う。

- ・ 子ども・若者支援事業費

32,489千円 【予算に関する説明書 90頁】

困難を有する子ども・若者を支援するため、「かながわ子ども・若者総合相談センター」の相談業務として、SNSを利用した相談を実施する。また、ニート等の働くことに悩みを抱える若者を支援する「地域若者サポートステーション」を運営する。

- ・ 青少年人材養成費

8,504千円 【予算に関する説明書 90頁】

青少年の多様な体験学習の促進を図るため、青少年支援・指導者を育成するための研修を実施するとともに、その活動を支援する。

- ・ 青少年社会環境健全化推進費

7,425千円 【予算に関する説明書 90頁】

青少年を取り巻く社会環境の健全化に向け、「神奈川県青少年保護育成条例」及び「神奈川県青少年喫煙飲酒防止条例」の適切な運用や一層の周知、啓発を図るほか、県民総ぐるみで社会環境の健全化を進める運動を展開する。

- ・ 藤野芸術の家運営費補助

80,013千円 【予算に関する説明書 90頁】

民間貸付を行っている宿泊型体験活動施設である藤野芸術の家の管理運営に必要な経費を補助する。

- ・ 結婚支援推進事業費

1,224千円 【予算に関する説明書 90頁】

結婚を希望する者がその希望を実現できるよう、企業・団体や市町村等との連携を促進するとともに、「恋カナ!サイト」でのイベント情報の発信など、結婚に向けた機運を醸成する。

- ・ 青少年センター事業費

36,231千円 【予算に関する説明書 90頁】

- ア 青少年文化活動等推進事業費

3,947千円

最先端の科学を担う県内の様々な企業や研究機関との連携を深め、青少年が先端科学を直接体験できる機会を創出する。

- イ 青少年相談等支援事業費

32,284千円

ひきこもり・不登校など青少年の様々な悩みに適切に対応するため、青少年センター等での相談窓口を運営するとともに、NPOが実施する相談事業に対して補助する。

(2) 4款 民生費 1項 社会福祉費

- ・ 社会福祉施設職員退職手当共済費補助

1,323,350千円 【予算に関する説明書 100頁】

社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、退職手当金の支給財源として、(独)福祉医療機構に対して補助する。

- ・ 権利擁護推進事業費

269,985千円 【予算に関する説明書 100頁】

判断能力が十分でない高齢者や障がい者等の権利擁護を推進するため、福祉サービス利用に関する援助や、日常的な金銭管理の支援等を行う日常生活自立支援事業に対して補助する。また、成年後見制度の相談や法人後見の支援等を行うかながわ成年後見推進センターを運営する。

- ・ 地域福祉推進事業費

87,260千円 【予算に関する説明書 100頁】

福祉的支援が必要な矯正施設（刑務所等）入所者や被疑者・被告人等に対し、地域生活定着支援センターにおいて、地域生活への移行や自立促進を図るための支援を行う。また、福祉サービスの質の向上及び利用者のサービス選択を支援するため、かながわ福祉サービス第三者評価推進機構の運営等に対して補助する。

- ・ 民生委員児童委員活動推進事業費

275,248千円 【予算に関する説明書 100頁】

民生委員・児童委員の活動の推進と、資質の向上を図るため、民生委員・児童委員の活動費を補助するほか、神奈川県民生委員児童委員協議会の活動に対して補助する。

- ・ みんなのバリアフリー街づくり推進事業費

2,290千円 【予算に関する説明書 100頁】

バリアフリーの街づくりの取組みを推進するため、普及啓発事業を行う。また、カラーバリアフリーの普及促進を図るため、アドバイザーの派遣等を行う。

- ・ 共生社会推進事業費

50,005千円 【予算に関する説明書 100頁】

- ア 共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業費

8,275千円

誰もが支え合い、受け入れ合う持続可能な共生社会の実現のため、交通不便地域において移動に困っている人々を、地域住民、市町村、NPO等が互いに協力して支える外出支援モデル事業について、スタートアップ支援等を行う。

- イ 障がい者文化芸術普及支援事業費

19,955千円

コロナ禍において鑑賞・創作・発表の機会が失われている中、障がいの程度や状態にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞・創作・発表できる機会を提供するため、障がい者の美術作品「ともいきアート」を展示・創作する場の創出等を行う。

ウ 未来型障がい者就労支援等事業費

11,696千円

分身ロボットの活用による障がい者等の新たな社会参加・就労支援を実証するため、文化芸術公演の遠隔鑑賞等を行うとともに、県での就労機会を確保する。

エ 農福連携マッチング等支援事業費

4,134千円

障がい者の日中活動の場の充実や農業分野での就労機会の確保及び工賃向上を図るとともに、農業の担い手を確保するため、NPO、農業協同組合、市町村等と連携して農福連携のモデルを構築する。

オ 地域の支え合い仕組みづくり事業費

5,945千円

地域における自主的な課題解決の取組みを後押しするため、高齢者活躍の仕組みづくり等について、地域住民、市町村、NPO等で構成する協議体からの提案事業のスタートアップ支援を行う。

・ 手話言語普及推進事業費

16,967千円 【予算に関する説明書 100頁】

ろう者とろう者以外の者の相互理解を深めるための手話講習会の実施や、県出先機関等で遠隔手話通訳サービスを行う。また、聴覚障がいのある乳幼児が手話言語を獲得することを支援するため、乳幼児及び保護者を対象として、手話交流会等を開催する。

・ 福祉人材養成確保事業費

630,491千円 【予算に関する説明書 100頁】

福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労支援を行う。

- ⑧ ・ 介護職就職支援金貸付事業費補助  
127,936千円 【予算に関する説明書 100頁】  
介護・障害福祉分野における人材確保を推進するため、他業種で働いていた介護未経験者等が、一定の研修を終了後、就職する際の準備経費を貸し付ける（福）神奈川県社会福祉協議会に対して補助する。
- ・ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費  
30,628千円 【予算に関する説明書 100頁】  
外国人留学生が介護福祉士の資格を取得し、県内で介護業務に就労することを支援するため、留学生と受入介護施設等とのマッチング事業を行う。また、介護施設等が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。
- ・ 災害時福祉支援体制整備費  
101,508千円 【予算に関する説明書 100頁】  
新型コロナウイルスの感染者が確認された社会福祉施設等への介護職員等の派遣調整を行うとともに、派遣に要する旅費等を負担する。また、大規模災害時に備え、福祉関係団体等と連携し、神奈川県災害派遣福祉チームの設置や事務局体制の整備等を行い、要配慮者（高齢者や障がい者等）に対する必要な支援体制を確保する。
- ・ 中国残留邦人等援護費  
20,871千円 【予算に関する説明書 100頁】  
中国等からの永住帰国者の円滑な自立と生活を支援するため、身元引受人の派遣及び日本語学習、生活、就労相談などを行う。
- ・ 原爆被爆者援護対策費  
1,602,046千円 【予算に関する説明書 100頁】  
原子爆弾被爆者等の援護のため、医療特別手当、健康管理手当等の支給や、健康診断等を実施する。
- ・ 人権施策推進事業費  
38,542千円 【予算に関する説明書 101頁】  
人権がすべての人に保障される地域社会づくりを目指し、啓発資料の作成・配布など幅広い人権啓発活動等を行うほか、性的マイノリティの当事者支援事業や、ヘイトスピーチ対策事業等を実施する。



- 男女共同参画施策推進費  
 3,287千円 【予算に関する説明書 101頁】  
 男女共同参画社会の実現に向けて、「かながわ男女共同参画推進プラン（第4次）」の推進に取り組み、中学・高校におけるライフキャリア教育を支援する。
- 配偶者等暴力対策事業費  
 98,432千円 【予算に関する説明書 101頁】  
 配偶者等からの暴力の被害者支援を総合的に推進するため、被害者の一時保護、同伴児へのケア及び被害者の自立支援事業を実施するほか、民間団体が実施する先進的な取り組みに対する補助を拡充する。
- 女性保護施設管理費  
 150,446千円 【予算に関する説明書 101頁】

ア さつき寮指定管理費  
 137,144千円  
 援助を必要としている女性を入所保護し、生活支援等を通じて自立支援を行うとともに、施設の管理運営を行う。  
 （現基本協定に定める年割額からの変更点：入所者の見込み減に伴う指定管理料の減 年額△8,820千円、影響する年度 令和3年度）
- かながわ男女共同参画センター事業費  
 55,896千円 【予算に関する説明書 101頁】  
 男女共同参画社会の実現に向けて、女性の社会参画やキャリア形成支援に関する講座、市町村等と連携した意識啓発事業を実施するとともに、女性の活躍を応援する社会的ムーブメントを拡大するため、「かながわ女性の活躍応援団」による女性活躍推進の取組紹介冊子の作成・配布や、啓発講座への講師派遣などを実施する。また、「配偶者暴力相談支援センター」として、DV相談（電話・面接・専門相談など）、DV啓発事業等を実施する。

(3) 4款 民生費 2項 障害福祉費

・ 障害者自立支援等給付費

53,753,481千円 【予算に関する説明書 102頁】

障がい児・者が自立した生活を営むことができるよう支援するため、障害者総合支援法等に基づき、市町村が支弁する障がい福祉サービス等に要する費用を負担する。

・ 障害者地域生活支援事業費

2,231,942千円 【予算に関する説明書 103頁】

障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援するため、広域的、専門的な観点から、発達障害者支援センターの運営などの専門性の高い相談支援事業や人材育成等を行うとともに、地域生活支援事業を実施する市町村に対して補助する。

・ とともに生きる社会推進事業費

40,000千円 【予算に関する説明書 103頁】

憲章の理念を県民に広く深く浸透させるため、市町村や団体、教育と連携を図り、県内各地域や学校での普及啓発を行う。また、ホームページで障がい者団体等の活動の情報発信を行うとともに、SNSを活用した広報等を行う。

一部(新) ・ 津久井やまゆり園再生推進事業費

32,080千円 【予算に関する説明書 103頁】

利用者目線に立った新しい障がい福祉の実現のため、意思決定支援を進める。また、意思決定支援に基づく利用者の地域生活移行を支援するため、利用者を受け入れるグループホーム等の施設整備や手厚い職員配置に対して補助するとともに、新たに利用者の社会体験を支援する事業者に対して補助する。

一部(新) ・ 意思決定支援普及・定着事業費

19,414千円 【予算に関する説明書 103頁】

意思決定支援の普及・定着のため、研修の開催等に加え、新たに評価基準の設計や担い手の養成、チーム支援の実践・検証等を行う。

- ・ 障害福祉地域サービス推進事業費

626,255千円 【予算に関する説明書 103頁】

障がい者の地域生活移行を促進し、その生活を支えるため、グループホームの運営支援や医療型短期入所事業所の開設支援等を行うとともに、市町村が実施する地域生活支援関連事業に対して補助する。

- ・ 障害者地域活動支援事業費

231,757千円 【予算に関する説明書 103頁】

障がい者の職業生活における自立を図るため、就職や職場への定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、対象者の家庭や職場の訪問等により、就業、日常生活、社会生活上の支援等を行う。

- 一部(新) ・ 障害福祉施設等感染症対策費

194,462千円 【予算に関する説明書 103頁】

同居する家族等が感染による医療機関への入院等で不在となった障がい者に対してサービス提供を維持するため、宿泊療養施設を運営するとともに、自宅を訪問し、支援する事業所に対して補助する。また、陰性の障がい者の短期入所の受入れを促進するため、かかり増し経費を補助する。さらに、障害福祉サービス従事者の不安感を払拭するため、研修・相談等の支援を行う。

- ・ 障害福祉施設等地域サービス事業費

54,303千円 【予算に関する説明書 103頁】

障がい者の地域生活を支援するため、相談支援専門員を対象とする専門的研修の実施により相談支援体制の充実強化を図るほか、たんの吸引等の医療的ケアを実施できる介護職員など地域における支援人材の養成を行う。

- ・ 障害福祉施設先進技術活用促進事業費

4,182千円 【予算に関する説明書 103頁】

障害者支援施設等における職員の負担軽減や業務の効率化のため、介護ロボット等の導入に対して補助する。

- ・ 民間障害福祉施設整備費補助

204,403千円 【予算に関する説明書 104頁】

障がい者の地域生活の維持、継続を図るとともに、地域生活移行を促進するため、重度障がい者にも対応する日中活動の場及び住まいの場を新たに整備する事業者に対して補助する。

・ 障害福祉施設指定管理費

2,094,657千円 【予算に関する説明書 104頁】

ア 神奈川県ライトセンター指定管理費

305,976千円

県内の視覚障がい者を対象に、点字、録音図書等の貸出し及び各種の指導訓練事業、スポーツ振興事業等を行うとともに、視覚障がい者に対するボランティア活動を振興するほか、施設の管理運営を行う。

イ 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費

158,330千円

県内の聴覚障がい者を対象に、字幕入りビデオ等の貸出し、各種の指導訓練事業及び情報提供を行うとともに、聴覚障がい者に対するボランティア活動を振興するほか、施設の管理運営を行う。

ウ 津久井やまゆり園指定管理費

332,086千円

⑧エ 芹が谷やまゆり園指定管理費

202,307千円

障がい者に対し、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障がい福祉サービスや診察等を行うほか、施設の管理運営を行う。また、利用者の支援のため、新たに支援員を増員し、小規模ユニットケアを行うことにより個別支援を充実させるとともに、施設の円滑な運営を行う。

オ 愛名やまゆり園指定管理費

283,668千円

カ 厚木精華園指定管理費

207,558千円

障がい者に対し、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障がい福祉サービスや診察等を行うほか、施設の管理運営を行う。

キ 三浦しらとり園指定管理費

604,732千円

知的障がいのある児童及び障がい者に対し、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障がい福祉サービスや診察等を行うほか、施設の管理運営を行う。

・ 在宅重度障害者等手当支給費

587,052千円 【予算に関する説明書 104頁】

障がい者福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者等に対し手当を支給する。

・ 重度障害者医療給付事業費補助

4,967,728千円 【予算に関する説明書 104頁】

重度障がい者の健康の保持及び増進を図るため、重度障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助する。

・ 盲ろう者支援事業費

9,363千円 【予算に関する説明書 104頁】

視覚と聴覚の両方に障がいのある盲ろう者の自立と社会参加を推進するため、盲ろう者支援センターを運営する。

・ 津久井やまゆり園新築工事費

1,521,000千円 【予算に関する説明書 104頁】

安心して安全に生活できる場所を確保するため、津久井やまゆり園（相模原市緑区千木良）について、建替工事及び改修工事を行うとともに、事件を風化させないため、事件で命を奪われた津久井やまゆり園利用者への鎮魂のモニュメントを整備する。

・ 芹が谷やまゆり園整備維持管理費

1,608,330千円 【予算に関する説明書 104頁】

安心して安全に生活できる場所を確保するため、芹が谷やまゆり園（横浜市港南区芹が谷）について、民間活力を活用した建替工事を行う。

一部 **新** ・ 津久井やまゆり園等新築工事推進費

318,282千円 【予算に関する説明書 104頁】

津久井やまゆり園等の整備に伴い発生する工事諸経費（手数料）を関係機関へ納付するため、手続を行うとともに、必要な調査、開所準備等を行う。

(4) 4款 民生費 3項 老人福祉費

・ 高齢者保健福祉計画等推進事業費

13,260千円 【予算に関する説明書 105頁】

ア 地域包括ケア推進事業費

6,486千円

地域包括ケアシステムを推進するため、県及び各保健福祉圏域の広域的な地域ケア会議の開催、在宅医療・介護連携推進事業研修会の開催、市町村の地域ケア会議への専門職派遣、地域包括支援センターの職員等に対する研修等を行う。

一部 **新** ・ ねたきり・認知症高齢者対策事業費

81,987千円 【予算に関する説明書 105頁】

認知症の人や家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、医療と介護の連携の核となる認知症疾患医療センターの運営や、オレンジパートナーをはじめとする認知症サポーターの活動支援、認知症本人大使による認知症理解のための「本人発信」を支援するなど、認知症施策を推進する。

・ 介護ロボット普及推進事業費

349,554千円 【予算に関する説明書 105頁】

介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体験する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助する。また、介護施設等を対象として介護ロボットやICTの導入に向けたオンラインセミナーを開催する。

・ 高齢者社会活動推進事業費

50,116千円 【予算に関する説明書 105頁】

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動経費に対して補助する。また、高齢者が生活支援サービス等の担い手になるために必要な知識を習得する研修を行う。

- ・ 介護・認知症未病改善プログラム事業費  
     15,344千円 【予算に関する説明書 106頁】  
     認知症未病改善のため、県民がコグニサイズに取り組みやすい環境づくりとして、地域の実践者が交流する機会を設けるほか、フォローアップ講師を派遣するなど、コグニサイズの更なる普及・定着を推進する。
- ・ 軽費老人ホームサービス提供費補助  
     661,850千円 【予算に関する説明書 106頁】  
     身寄りのない高齢者や家族との同居が困難な高齢者を対象とする軽費老人ホームに入居する低所得者の負担を軽減するため、サービスの提供に要する費用に対して補助する。
- ・ 民間老人福祉施設整備費補助  
     573,367千円 【予算に関する説明書 106頁】
  - ア 特別養護老人ホーム整備費補助  
     501,600千円  
     在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホーム等の整備費用に対して補助する。
- ・ 介護施設整備費補助  
     5,939,484千円 【予算に関する説明書 106頁】
  - 一部⑨ ア 地域密着型サービス施設等整備費補助  
     1,003,651千円  
     市町村で提供される地域密着型サービスの強化を図るため、小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に加え、新たに介護職員の宿舍の整備等に対して補助する。
- ・ 介護施設職員研修事業費  
     24,759千円 【予算に関する説明書 106頁】
  - ア 生活支援コーディネーター養成研修事業費  
     7,360千円  
     地域における生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた取組みを推進するため、生活支援コーディネーター等に対し研修を行うとともに、市町村に助言等を行うアドバイザーを派遣する。

一部 **新** ・ 介護施設等感染症対策費

141,263千円 【予算に関する説明書 106頁】

同居する家族等が感染により医療機関への入院等で不在となった軽症・無症状の高齢者に対してサービス提供を維持するため宿泊療養施設を運営するほか、陰性の高齢者の短期入所の受入れを促進するため、かかり増し経費を補助する。また、軽症・無症状または入院等が困難な者の自宅を訪問し、支援する事業所に対して補助する。

・ 介護給付費負担金

104,564,320千円 【予算に関する説明書 106頁】

介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う介護給付、予防給付及び介護保険料の軽減措置並びに地域支援事業に要する経費の一部を負担する。

・ 介護保険事業者指定・指導監査等事業費

88,535千円 【予算に関する説明書 106頁】

ア 介護保険事業者指定・指導監査事業費

84,062千円

介護保険サービスを適切に提供するため、介護サービス事業者の適切な指定・指導を行うとともに、介護現場においてハラスメントが発生した場合の対応等に関する管理者向けの研修を行う。また、介護サービス利用者のサービス選択を支援するため、事業者のサービスに関する情報を公表する。

・ 介護人材育成推進事業費

7,100千円 【予算に関する説明書 106頁】

たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成する際の課題に対応するため、実地研修先の確保や喀痰吸引等研修の受講を支援する。



(5) 4款 民生費 4項 生活保護費

・ 生活保護法施行事務費

220,088千円 【予算に関する説明書 107頁】

県保健福祉事務所での生活保護の適正な運営を図るため、生活保護の認定事務に係る各種調査を充実し、医療扶助に係る診療報酬明細書の点検等を実施するとともに、就労の機会を提供するなど、一人ひとりの生活保護受給者にとって必要な支援を行う。

・ 生活福祉資金貸付事業費補助

71,913千円 【予算に関する説明書 107頁】

低所得者世帯、高齢者世帯、障がい者世帯の経済的な自立や、在宅福祉等の促進を図るため、(福)神奈川県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業に対して補助する。

・ 生活困窮者自立支援事業費

173,957千円 【予算に関する説明書 107頁】

自立支援相談機関の相談支援員が生活困窮者から相談を受け、就労等による自立に向けた支援を行う。また、社会資源の広域的な開拓・市域を越えたネットワークづくり事業を行うとともに、生活困窮世帯の子どもの健全育成のための事業等を行う。

・ 生活保護扶助費

7,828,629千円 【予算に関する説明書 107頁】

健康で文化的な最低限度の生活を保障し、県民生活の安心を支えるため、県所管域の生活困窮者に対して、生活保護法に基づき扶助費を支給する。

・ 進学準備給付金

2,800千円 【予算に関する説明書 108頁】

貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの自立を助長するため、県所管の福祉事務所管内(町村部)の生活保護世帯の子どもの大学等への進学時に、進学の際の新生活立ち上げ費用としての給付金を支給する。

(6) 4款 民生費 5項 児童福祉費

・ 児童相談所費

384,250千円 【予算に関する説明書 108頁】

児童相談所の維持運営を行うとともに、児童虐待に適切に対応し、再発防止を図るための保護者に対するカウンセリング等の専門支援体制や児童相談所における夜間、休日の緊急相談体制の整備、一時保護所への教育指導員の配置など、被虐待児童等の要保護児童の福祉の向上を図る。

ア 虐待防止対策推進事業費

59,148千円

児童虐待に適切に対応し、再発防止を図るため、保護者に対するカウンセリングや、医療機関による虐待事案への専門支援体制を整備する。また、児童相談所の法的対応力を高めるため、非常勤弁護士の配置に加え、児童の権利擁護に精通した弁護士に常時相談できる体制を整備する。

イ 児童虐待未然防止強化事業費

1,970千円

改正児童福祉法等の趣旨を踏まえ、虐待の未然防止の一層の推進を図るため、しつけの体罰禁止を、幼児から大人まで幅広く普及・啓発する。

ウ 子どもの意見表明支援事業費

3,954千円

児童養護施設や児童相談所の一時保護所に入所している子どもたちが自ら意見表明できる機会を拡充するため、子どもの意見を汲み取り代弁する仕組み（アドボカシー）を構築し、意見表明の取組を推進する。

- ・ 児童養護施設退所児童等支援事業費

38,404千円 【予算に関する説明書 108頁】

- ア あすなろサポートステーション事業費

16,200千円

児童養護施設を退所した児童等を支援するため、「あすなろサポートステーション」を運営し、児童の自立に向けた相談支援・交流の場の設定・就労支援等を行う。また、里親委託や児童養護施設等への措置を解除された後も支援が必要な者に対して、自立に向けた支援を行うため、自立支援コーディネーターを配置して必要な支援を行う。

- イ 児童養護施設退所児童等支援事業費補助

19,650千円

里親委託や児童養護施設等に入所していた者に対し措置解除後も必要な支援を行うための費用を補助する。また、自立援助ホームに入所する20歳から22歳までの就学している者に必要な支援を行うための費用を補助する。

- ・ 里親制度推進費

60,817千円 【予算に関する説明書 108頁】

- ア 里親センター事業費

12,293千円

里親委託を促進するため、「里親センター」を運営し、里親制度の普及啓発や里親に対する支援を強化するとともに、養子縁組を促進するための養子縁組対応専門員を配置し、養子縁組に関する相談体制を整備する。

- イ 里親支援事業費

48,524千円

里親制度を推進するため、里親への相談支援、里親制度の普及啓発、委託調整等について専門的に行う里親対応専門員を配置するとともに、施設入所児童が家庭を体験するための3日里親制度の実施などにより、里親委託等の促進を図る。

- ・ 民間児童養護施設等運営費補助  
 60,217千円 【予算に関する説明書 108頁】  
 社会的養護の小規模化・地域分散化等の推進のため、県が策定した「社会的養育推進計画」に沿った取組みを行う児童福祉施設などに対して補助する。
- ・ 民間児童福祉施設整備借入償還金補助  
 238,466千円 【予算に関する説明書 108頁】  
 民間児童福祉施設の整備促進を図るため、施設整備資金借入金の償還元金や支払利子に対して補助する。
- ・ 未熟児等養育費 102,427千円 【予算に関する説明書 108頁】  
 出生時において、身体の諸機能が未熟のため生活能力が著しく低い未熟児の療育に要する医療費等の一部を市町村に対して負担する。
- ・ 育成医療給付費 10,724千円 【予算に関する説明書 108頁】  
 身体に障害のある児童の早期治療による障害の除去、軽減を図るために要する医療費等の一部を市町村に対して負担する。
- ・ 小児特定疾病医療援護費  
 500,002千円 【予算に関する説明書 108頁】  
 治療が長期にわたり、医療費が高額となる小児慢性特定疾病について、医療費の一部を支給する。また、長期療養している小児慢性特定疾病児童等の成長とともに自立を支援するため、関連情報の発信を行うほか、児童が成人後も適切な医療を受けられるよう、移行期医療支援コーディネーターを配置し、成人期への移行期医療の支援体制を整備する。
- ・ 小児医療費助成事業費補助  
 3,740,170千円 【予算に関する説明書 108頁】  
 市町村が実施する小学校就学前の児童の通院及び中学校卒業までの児童の入院に係る医療費の助成制度に対し、その経費の一部を補助する。

- ・ 子どもの貧困対策推進事業費  
     21,830千円 【予算に関する説明書 108頁】  
     生活困窮のおそれの高いひとり親家庭が相談しやすい環境を整備するため、SNSを活用した相談を実施する。
  
- ・ 保育事業指導費  
     66,673千円 【予算に関する説明書 109頁】
  - ア 認可外保育施設フォローアップ事業費  
     11,098千円  
     無償化の対象となる認可外保育施設の質の確保・向上のため、指導監督基準を満たさない認可外保育施設に対し、継続的な助言指導を行う者を配置し、指導を強化する。
  
- ・ 安心こども交付金事業費  
     273,837千円 【予算に関する説明書 109頁】  
     国の子育て支援対策臨時特例交付金を原資とした安心こども基金を活用し、保育所や認定こども園の整備等を支援する市町村に対して補助する。
  - ア 保育所整備等事業費  
     53,716千円
    - (ア) 保育所等緊急整備事業費補助  
     52,666千円  
     待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備等を支援する市町村に対して補助する。
    - (イ) 保育所緊急整備事業費補助（低年齢児特化型分園）  
     1,050千円  
     低年齢児（0～2歳）の受入れに重点化した保育所分園の設置等を支援する市町村に対して補助する。

イ 認定こども園整備促進事業費

220,121千円

(ア) 認定こども園整備事業費補助

220,121千円

認定こども園の施設整備を支援する市町村に対して補助する。

・ 認定こども園施設整備交付金事業費補助

562,714千円 【予算に関する説明書 109頁】

ア 認定こども園整備事業費補助（国庫対象）

550,314千円

認定こども園の施設整備を支援する市町村に対して補助する。

イ 幼稚園型認定こども園安全管理体制緊急整備費補助

12,400千円

幼稚園型認定こども園の安全管理体制を強化・充実するため、  
防犯カメラ等を設置する事業者に対して補助する。

・ 子ども・子育て支援給付費負担金

50,530,540千円 【予算に関する説明書 109頁】

子ども・子育て支援法に基づき、保育所等の運営や保育士の処遇  
改善のための経費として市町村が行う給付費の一部を負担する。

ア 施設型給付費負担金

46,522,712千円

市町村が実施する保育所等への給付費の一部を負担する。

イ 地域型保育給付費負担金

4,007,828千円

市町村が実施する小規模保育等への給付費の一部を負担する。

・ 幼児教育無償化関係事務費

403,675千円 【予算に関する説明書 109頁】

幼児教育の無償化の実施に必要な市町村の事務費等を補助する。

- ・ 地域子ども・子育て支援交付金事業費補助  
8,715,041千円 【予算に関する説明書 109頁】  
市町村子ども・子育て支援事業計画に従って、市町村が実施する放課後児童健全育成事業や延長保育事業などに係る経費の一部を補助する。
- ア 地域子育て支援拠点事業費補助  
721,559千円  
乳幼児とその保護者同士が交流する場の提供や、育児の相談等を行う子育て支援拠点の運営を行う市町村に対して補助する。
- イ 一時預かり事業費補助  
1,362,516千円  
緊急的な保育ニーズや保護者の通院・通学・リフレッシュのために就学前児童及び幼稚園児の一時預かり事業を実施する市町村に対して補助する。
- ウ 病児・病後児保育事業費補助  
280,585千円  
病気や病後の児童を保護者が家庭で保育できない場合に、病院・保育所等の付設スペースで預かる事業や施設整備に取り組む市町村に対して補助する。
- エ 放課後児童健全育成事業費補助  
4,621,427千円  
保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後の居場所を提供する放課後児童クラブの運営と、放課後児童支援員等の処遇改善に取り組む市町村に対して補助する。
- オ 放課後児童健全育成事業費補助（投資）  
216,227千円  
放課後児童クラブの施設整備等を実施する市町村に対して補助する。

- ・ 地域少子化対策推進事業費

15,467千円 【予算に関する説明書 109頁】

結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組むとともに、結婚新生活の経済的支援などに取り組む市町村に対して補助する。

- ・ 保育対策支援事業費補助

850,314千円 【予算に関する説明書 109頁】

- ア 保育補助者雇上強化事業費補助

7,374千円

保育所等における保育士の負担を軽減するため、短時間勤務の保育補助者の雇い上げに必要な経費を補助する。

- イ 保育体制強化事業費補助

137,157千円

地域の子育て経験者など多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで、保育士の負担を軽減し、保育士の就業継続、離職防止を図る市町村に対して補助する。

- ・ 保育緊急対策事業費補助

150,877千円 【予算に関する説明書 109頁】

県所管域の市町村と連携し、低年齢児（0～1歳）の保育所への受入促進や保育所における児童の健康管理等の取組みの充実を図るため、事業に要した経費の一部を市町村に対して補助する。

- ・ 子ども・子育て支援人材確保育成事業費

131,277千円 【予算に関する説明書 109頁】

子ども・子育て支援新制度において重要な役割を担う保育士や保育教諭、放課後児童支援員などの人材の確保・育成のため、「かながわ保育士・保育所支援センター」の運営、各種研修事業等を実施する。また、保育所等の働き方改革を推進し、保育士の負担を軽減することにより、保育士の就業継続を支援するため、保育所等へコンサルタントを派遣する。



- ・ 地域限定保育士試験実施事業費  
 64,763千円 【予算に関する説明書 109頁】  
 年3回目の保育士試験として国家戦略特区を活用し、県独自の地域限定保育士試験を実施し、県内の保育士確保を図る。
- ・ 保育士確保推進事業費  
 6,883千円 【予算に関する説明書 109頁】  
 短時間から徐々にフルタイムに移行する働き方を支援するため、配置基準外の短時間勤務の保育士の雇用を支援する市町村（政令・中核市を除く）に対して補助する。また、新規保育士を確保するため、養成施設の学生と若手保育士の交流会を開催するとともに、保育実習のあり方について検討会を実施する。
- ・ 保育エキスパート等養成事業費  
 103,723千円 【予算に関する説明書 109頁】  
 一定の経験を積んだ保育士等を対象に、アレルギー、乳児保育など各分野のスペシャリスト（保育エキスパート）等を養成し、保育の質の向上と就業継続の支援を図る。
- ・ 厚木児童相談所新築工事費  
 1,597,000千円 【予算に関する説明書 109頁】  
 老朽化が進み手狭な厚木児童相談所を、来所する子どもや保護者に配慮した、安心して利用できる施設とするため、新たな施設の新築工事を実施する。
- ・ 私設保育施設等利用給付費負担金  
 991,222千円 【予算に関する説明書 109頁】  
 少子化対策のため、私設保育施設（認可外保育施設）や幼稚園の預かり保育等の利用料を負担する。
- ・ 認可外保育施設感染症対策費  
 57,066千円 【予算に関する説明書 109頁】  
 マスク及び手指消毒エタノール等にかかる経費を補助する。

- ・ 保育所等感染症対策費

632,513千円 【予算に関する説明書 110頁】

地域子ども・子育て支援事業において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要となる経費を補助する。また、県独自地域限定保育士試験及び放課後児童支援員認定資格研修を行う際に、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じる。

- ・ 児童保護措置費

4,136,451千円 【予算に関する説明書 110頁】

保護者のない児童又は保護者が監護することが適当でない児童について、民間児童福祉施設への入所措置等を行うことにより、被虐待児童等要保護児童の福祉の向上を図る。また、配偶者のない女子等とその監護すべき児童を母子生活支援施設に入所措置することにより、これらの者を保護するとともに、自立の促進のために、その生活を支援する。

- ・ 児童手当負担金

19,498,457千円 【予算に関する説明書 110頁】

児童を養育している者に対して市町村が支給する児童手当の一部を負担する。

- ・ 児童扶養手当給付費

896,469千円 【予算に関する説明書 110頁】

離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。

- ・ ひとり親家庭等医療費助成事業費補助

1,565,004千円 【予算に関する説明書 110頁】

市町村が実施するひとり親家庭等の医療費の助成制度に対し、その経費の一部を補助する。

- 母子家庭等自立支援事業費  
23,771千円 【予算に関する説明書 110頁】

ア 母子家庭等就業支援事業費

12,622千円

ひとり親家庭の自立を図るため、就業相談、就職支援講座、養育相談等を実施する。

イ 高等職業訓練促進給付金等支給費

8,000千円

ひとり親家庭の親を対象に、経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、給付金を支給する。

(7) 11款 教育費 8項 私学振興費

- 私立学校教職員等研修事業費

2,420千円 【予算に関する説明書 179頁】

私立学校教職員を対象に各種研修事業を実施するとともに、幼稚園の人材確保を支援するため、潜在幼稚園教員の復帰等を促進するための現場見学、就職相談会を実施する。

- 私立学校経常費補助

42,738,812千円 【予算に関する説明書 179頁】

教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費や特色ある教育への取組みに対して補助する。

ア 私立学校経常費補助（一般補助） 41,732,194千円

校種別補助額

高等学校	21,436,565千円
小・中・中等教育学校	8,810,962千円
幼稚園	9,337,573千円
専修・各種学校	1,583,636千円
特別支援学校	563,458千円

なお、特別補助は、以下のとおり。

イ 私立高等学校等教育改革推進費補助

504,278千円

教育の質の向上を図る私立学校に対して補助する。また、不登校生徒の進路確保のため、不登校生徒の受入体制を整備している私立高等学校に対して補助する。

ウ 私立幼稚園等預かり保育推進費補助

351,540千円

保育ニーズに対応するため、正規の教育時間前後や休業日に預かり保育を実施する幼稚園等に対して補助する。

エ 私立幼稚園等地域開放推進費補助

150,800千円

地域との連携を深めるため、保護者に対する教育相談事業や地域とのふれあい交流事業などを行う幼稚園等に対して補助する。

・ 私立学校振興資金利子補給費

11,497千円 【予算に関する説明書 180頁】

教育環境の充実、災害時の安全確保を図るため、私立学校が行う施設整備に対し、その資金の融資あっせんを行うとともに、利子の一部を補給する。

・ 私立学校生徒学費緊急支援事業費

19,888千円 【予算に関する説明書 180頁】

保護者の失職や倒産等により家計が急変した児童・生徒への影響を軽減するため、授業料を軽減した私立高等学校等に対して補助するとともに、大規模災害により被災した児童・生徒に対しても引き続き支援を行う。

・ 私立幼稚園特別支援教育費補助

1,697,360千円 【予算に関する説明書 180頁】

障がいのある幼児とともに学び、ともに育つ保育を推進するため、障がいのある幼児を受け入れる幼稚園に対して補助する。

- ・ 私立幼稚園施設整備費等補助  
 524,180千円 【予算に関する説明書 180頁】  
 幼児教育の質の向上に必要な遊具等の整備や職員の業務負担を軽減するための費用、認定こども園への移行に係る事務負担軽減や耐震化工事のための費用の一部を補助する。
- ・ 私立幼稚園利用給付費負担金  
 5,426,573千円 【予算に関する説明書 180頁】  
 少子化対策のため、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園（私学助成園）の利用料を負担する。
- ・ 高等学校等就学支援事業費  
 10,457,977千円 【予算に関する説明書 180頁】  
 家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等に対して就学支援金を支給することにより、世帯の教育費負担を軽減する。
- ・ 私立高校生等奨学給付金事業費  
 538,602千円 【予算に関する説明書 180頁】  
 生活保護世帯、住民税所得割非課税世帯の私立高校生等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給する。
- ・ 私立高等学校等生徒学費補助金  
 3,394,643千円 【予算に関する説明書 180頁】
- ・ 私立専修学校高等課程生徒学費補助金  
 108,382千円 【予算に関する説明書 180頁】  
 私立高校等に通う家庭の経済的負担軽減のため、年収約700万円未満の世帯までの授業料及び住民税非課税世帯までの入学金の実質無償化を着実に実施する。
- ・ 外国人学校生徒等支援事業費  
 167,663千円 【予算に関する説明書 180頁】  
 外国人学校に通う子ども達が安心して学ぶことができるよう、所得に応じて学費負担の軽減を図るために補助する。

- ・ 私立専門学校修学支援負担金  
     750,000千円 【予算に関する説明書 180頁】  
     少子化対策のため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。
- ・ 私立学校教職員退職金制度補助金  
     953,619千円 【予算に関する説明書 180頁】  
     私立学校教職員の福利厚生を支援するため、退職手当金給付財源の一部を補助する。
- ・ 公私立学校協調事業費  
     3,300千円 【予算に関する説明書 180頁】  
     公私立高等学校による協調事業の一環として、神奈川の高校の魅力をアピールするとともに、中学生の志望校決定の一助とするため、「神奈川の高校展」を開催する。また、高校生等の就労観の育成と職業意識の向上を図る「仕事のまなび場」事業を実施する。
- ・ 私立学校国際化推進事業費  
     8,480千円 【予算に関する説明書 180頁】  
     グローバル人材の育成に向けて国際バカロレア認定取得に関心のある私立学校に対し、既に認定を取得している学校の公開授業や職員同士の意見交換会等を開催し、認定取得を支援する。
- ・ オリンピック・パラリンピック教育推進事業費  
     3,186千円 【予算に関する説明書 180頁】  
     東京2020大会の会場観戦を通してスポーツのすばらしさ等を体験し、一生の財産として心に残る大会とするため、子どもたちに東京2020大会の観戦機会を提供する。

## 3 令和3年度一般会計当初予算継続費【福祉子どもみらい局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前前年度 末 までの 支出額	前年度 末まで の支出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 まで の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			国 庫 支 出 金							
			県 債	そ の 他	そ の 他								
4 民生費	元	千円 237,000	千円 -	千円 235,000	千円 -	千円 2,000	千円 87,990	千円 87,990	千円 -	千円 87,990	千円 -	% 2	
2 障害福祉費	2	2,862,000	-	2,860,000	-	2,000	-	3,011,010	-	3,011,010	-	65	
津久井やまゆり園 新築工事費	3	1,521,000	-	1,368,000	-	153,000	-	-	1,521,000	1,521,000	-	33	
	計	4,620,000	-	4,463,000	-	157,000	87,990	3,099,000	1,521,000	4,620,000	-	100	
4 民生費	2	201,000	23,274	156,000	-	21,726	-	201,000	-	201,000	-	11	
5 児童福祉費	3	1,597,000	188,324	1,244,000	-	164,676	-	-	1,597,000	1,597,000	-	89	
厚木児童相談所新 築工事費	計	1,798,000	211,598	1,400,000	-	186,402	-	201,000	1,597,000	1,798,000	-	100	

4 令和3年度一般会計当初予算債務負担行為【福祉子どもみらい局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額 千円	区 分	期 間	金 額 千円	左 の 財 源 内 訳 千円	
					特定財源	一般財源
青少年センターホール天井等改修工事費	359,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金 — 県 債 — そ の 他 —
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	359,000	一般財源	359,000
女性保護施設さつき寮指定管理費	1,442,160	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～令和2年度	729,820	特定財源	国庫支出金 320,500 県 債 — そ の 他 —
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和7年度	712,340	一般財源	391,840
(一財)神奈川県厚生福利振興会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	1,870,919	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金 — 県 債 — そ の 他 —
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和16年度	969,797	一般財源	969,797
社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	3,613,809	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金 — 県 債 — そ の 他 —
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	3,613,809	一般財源	3,613,809
障害者自立支援給付費等支払システム開発費	816,170	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金 — 県 債 — そ の 他 816,170
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	816,170	一般財源	—
ライトセンター指定管理費	1,529,880	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度	—	特定財源	国庫支出金 91,150 県 債 — そ の 他 9,995
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和7年度	1,529,880	一般財源	1,428,735
聴覚障害者福祉センター指定管理費	791,650	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度	—	特定財源	国庫支出金 110,830 県 債 — そ の 他 75
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和7年度	791,650	一般財源	680,745
津久井やまゆり園指定管理費	504,321	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度	—	特定財源	国庫支出金 — 県 債 — そ の 他 654
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	504,321	一般財源	503,667



事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円		千円	
芹が谷やまゆり園指定管理費	489,113	前年度末までの支出額(見込)額	令和2年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	489,113	一般財源	その他	1,421
						一般財源	487,692
愛名やまゆり園指定管理費	2,808,058	前年度末までの支出額(見込)額	平成27年度～令和2年度	1,389,718	特定財源	国庫支出金	—
						県債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和7年度	1,418,340	一般財源	その他	4,515
						一般財源	1,413,825
厚木精華園指定管理費	2,051,669	前年度末までの支出額(見込)額	平成27年度～令和2年度	1,013,883	特定財源	国庫支出金	—
						県債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和7年度	1,037,786	一般財源	その他	5,200
						一般財源	1,032,586
三浦しらとり園指定管理費	1,209,232	前年度末までの支出額(見込)額	令和2年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	1,209,232	一般財源	その他	1,052
						一般財源	1,208,180
芹が谷やまゆり園整備維持管理費	4,158,942	前年度末までの支出額(見込)額	令和元年度～令和2年度	1,232,978	特定財源	国庫支出金	—
						県債	1,440,000
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和18年度	2,925,964	一般財源	その他	—
						一般財源	1,485,964

5 令和3年度介護保険財政安定化基金会計当初予算の内容  
【福祉子どもみらい局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険財政安定化基金	5,800	5,800	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 介護保険財政安定化費	5,800	5,800	0	—	—	5,800	—

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
財産運用収入	5,799	5,799	0	基金運用利子
預金利子	1	1	0	

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
基金積立金	5,800	5,800	0	

6 令和3年度母子父子寡婦福祉資金会計当初予算の内容  
【福祉子どもみらい局関係】

(1) 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子父子寡婦福祉資金収入	418,638	542,213	△ 123,575

(歳出) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金	418,638	542,213	△ 123,575	-	-	237,597	181,041

(2) 歳入の主な内訳 (単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	215,798	408,773	△ 192,975	母子父子寡婦福祉資金貸付金返納
一般会計繰入金	20,196	12,457	7,739	
繰越金	181,041	119,514	61,527	

(3) 歳出の内訳 (単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
母子父子寡婦福祉資金貸付金	396,415	527,852	△ 131,437	
貸付事務費	22,223	14,361	7,862	

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 (単位：千円)

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金会計	3,283,493	3,283,493	-	-	3,283,493
1 その他	3,283,493	3,283,493	-	-	3,283,493
(1) 枠外債	3,283,493	3,283,493	-	-	3,283,493

7 神奈川県男女共同参画推進条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

令和元年度に行った条例の見直しに伴い、男女共同参画の推進に関する県の姿勢を明確にするため、積極的改善措置に係る規定を定めるなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 「積極的改善措置」の定義規定の新設及び県の姿勢の明確化

男女共同参画の推進に関し、県の姿勢を明確にするため、男女の実質的な機会の平等を担保するための措置である「積極的改善措置」について明記し、文言の定義規定を新設する。（第2条及び第4条関係）

イ 文言の定義の明確化

(ア) 「事業者」の定義規定の新設

条文中の「事業者」という文言について、定義規定を新設し、内容を明確にする。（第2条関係）

(イ) セクシュアル・ハラスメントに関する条文の文言改正

セクシュアル・ハラスメントに関する条文における「生活環境」、「第三者」という文言について、具体例を挙げて定義を明確にする。（第2条及び第8条関係）

ウ 社会情勢の変化に合わせた改正

男女共同参画の推進に関し、男女ともに就業者が増えている社会情勢を踏まえ、家庭生活との調和を図る社会生活として、職業生活を明記する。（第3条関係）

エ その他所要の規定の整備

事業者が知事に届け出る事項について、用語の整理を行う。（第10条関係）

(3) 施行期日

令和3年4月1日。ただし、(2)エについては令和3年10月1日。

## 8 令和2年度2月補正予算（その1）の内容【福祉子どもみらい局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	407,874	△29,131	378,743	591	△3,000	△26,449	△273	
(項) 青少年費	407,874	△29,131	378,743	591	△3,000	△26,449	△273	維持運営費 △11,540 青少年センターホール天井改修工事設計費 △5,502
(款) 民生費	389,368,478	4,797,372	394,165,850	△2,346,805	364,000	△631,727	7,411,904	
(項) 社会福祉費	16,464,598	△372,879	16,091,719	△60,336	—	△295,689	△16,854	社会福祉施設等応接職員派遣支援事業費 △152,576 福祉人材養成確保事業費 △137,162
(項) 障害福祉費	84,273,053	△1,809,933	82,463,120	△1,508,175	376,000	△68,420	△609,338	放課後等デイサービス支援事業費補助 △1,226,799 障害者自立支援等給付費 △239,632
(項) 老人福祉費	131,075,819	3,289,304	134,365,123	△11,347	—	△1,285,782	4,586,433	介護施設整備費補助 △1,219,223 介護給付費負担金 4,510,491
(項) 生活保護費	58,095,926	45,038	58,140,964	5,268	—	—	39,770	生活困窮者自立支援事業費 △247,873 生活保護扶助費 278,550
(項) 児童福祉費	99,459,082	3,645,842	103,104,924	△772,215	△12,000	788,190	3,641,867	子ども・子育て支援施設型給付費負担金 3,067,294 小児医療費助成事業費補助 △843,443
使途を指定しない収入	—	—	—	—	—	229,974	△229,974	
(款) 教育費	70,206,483	△3,505,229	66,701,254	△1,275,600	—	△337,535	△1,892,094	
(項) 私学振興費	70,206,483	△3,505,229	66,701,254	△1,275,600	—	△337,535	△1,892,094	私立学校経常費補助 △748,991 高等学校等就学支援事業費 △548,347
一般会計 計	459,982,835	1,263,012	461,245,847	△3,621,814	361,000	△995,711	5,519,537	

（特別会計）

介護保険財政安定化基金会計	5,800	△5,171	629	基金積立金
母子父子寡婦福祉資金会計	542,213	△124,704	417,509	母子父子寡婦福祉資金貸付金

福祉子どもみらい局計	460,530,848	1,133,137	461,663,985	
------------	-------------	-----------	-------------	--

【議案（令和2年度予算）9・10頁 定県第153号議案】

9 令和2年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費  
【福祉子どもみらい局関係】

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
4	民生費		3,488,227
	1	社会福祉費	9,480
		福祉人材養成確保事業費	9,480
	2	障害福祉費	853,897
		障害福祉施設等感染症対策費	154,520
		民間障害福祉施設整備費補助	40,434
		障害福祉施設従事者慰労事業費	26,900
		芹が谷やまゆり園整備維持管理費	632,043
	3	老人福祉費	2,622,330
		民間老人福祉施設整備費補助	114,354
		介護老人保健施設整備費補助	93,500
		介護施設整備費補助	143,059
		介護施設等感染症対策費	2,071,417
		介護施設従事者慰労事業費	200,000
	5	児童福祉費	2,520
		子ども・子育て支援人材確保育成事業費	2,520

10 令和2年度一般会計2月補正予算（その1）継続費  
【福祉子どもみらい局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 額 に 対 し た 進 捗 率	
	年度	区分	年割額	左の財源内訳									一般財源
				特 定 財 源									
				国庫 支出金	県債	その他							
4 民生費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
2 障害福祉費 津久井やまゆり園新築工事費	元	補正前額	237,000	-	235,000	-	2,000						
		補正額	-	-	-	-	-	-	87,990	-	87,990	-	2
		補正後額	237,000	-	235,000	-	2,000						
	2	補正前額	2,862,000	-	2,575,000	-	287,000						
		補正額	-	-	285,000	-	△285,000	-	-	3,011,010	3,011,010	-	65
		補正後額	2,862,000	-	2,860,000	-	2,000						
	3	補正前額	1,521,000	-	-	-	1,521,000						
		補正額	-	-	1,368,000	-	△1,368,000	-	-	-	-	1,521,000	-
		補正後額	1,521,000	-	1,368,000	-	153,000						
計	補正前額	4,620,000	-	2,810,000	-	1,810,000							
	補正額	-	-	1,653,000	-	△1,653,000	-	87,990	3,011,010	3,099,000	1,521,000	67	
	補正後額	4,620,000	-	4,463,000	-	157,000							
4 民生費													
5 児童福祉費 厚木児童相談所新築工事費	2	補正前額	201,000	9,972	168,000	-	23,028						
		補正額	-	13,302	△12,000	-	△1,302	-	-	201,000	201,000	-	11
		補正後額	201,000	23,274	156,000	-	21,726						
	3	補正前額	1,597,000	-	-	-	1,597,000						
		補正額	-	188,324	1,244,000	-	△1,432,324	-	-	-	-	1,597,000	-
		補正後額	1,597,000	188,324	1,244,000	-	164,676						
	計	補正前額	1,798,000	9,972	168,000	-	1,620,028						
		補正額	-	201,626	1,232,000	-	△1,433,626	-	-	201,000	201,000	1,597,000	11
		補正後額	1,798,000	211,598	1,400,000	-	186,402						

11 令和2年度一般会計2月補正予算（その1）債務負担行為  
【福祉子どもみらい局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円		千円	
津久井やまゆり園指定管理費	504,321	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県債	—
						その他	654
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和4年度	504,321	一般財源	503,667	
芹が谷やまゆり園指定管理費	489,113	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県債	—
						その他	1,421
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和4年度	489,113	一般財源	487,692	



【予算に関する説明書（令和2年度）165～167頁】

12 令和2年度介護保険財政安定化基金会計2月補正予算の内容  
【福祉子どもみらい局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 介護保険財政安定化基金	5,800	△ 5,171	629

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 介護保険財政安定化費	5,800	△ 5,171	629	—	—	△ 5,171	—

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
財産運用収入	5,799	△ 5,171	628	基金運用利子

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
基金積立金	5,800	△ 5,171	629	

【予算に関する説明書（令和2年度）169～171頁】

13 令和2年度母子父子寡婦福祉資金会計2月補正予算の内容  
【福祉子どもみらい局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉資金収入	542,213	△ 124,704	417,509

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			繰越金
				特定財源			
				国庫支出金	県債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金	542,213	△ 124,704	417,509			△ 124,704	

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
貸付金返納	408,773	△ 124,704	284,069	母子父子寡婦福祉資金貸付金返納

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
母子父子寡婦福祉資金貸付金	527,852	△ 124,704	403,148	

## 14 令和2年度2月補正予算（その2）の内容【福祉子どもみらい局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	378,743	—	378,743	—	—	—	—	
(項) 青少年費	378,743	—	378,743	—	—	—	—	
(款) 民生費	394,165,850	20,082,463	414,248,313	20,072,503	—	—	9,960	
(項) 社会福祉費	16,091,719	1,829	16,093,548	1,829	—	—	—	
(項) 障害福祉費	82,463,120	21,193	82,484,313	19,983	—	—	1,210	
(項) 老人福祉費	134,365,123	—	134,365,123	—	—	—	—	
(項) 生活保護費	58,140,964	20,009,941	78,150,905	20,009,941	—	—	—	
(項) 児童福祉費	103,104,924	49,500	103,154,424	40,750	—	—	8,750	
使途を指定しない収入	—	—	—	—	—	—	—	
(款) 教育費	66,701,254	336,034	67,037,288	336,034	—	—	—	
(項) 私学振興費	66,701,254	336,034	67,037,288	336,034	—	—	—	
一般会計 計	461,245,847	20,418,497	481,664,344	20,408,537	—	—	9,960	

（特別会計）

介護保険財政安定化基金会計	629	—	629	
母子父子寡婦福祉資金会計	417,509	—	417,509	

福祉子どもみらい局計	461,663,985	20,418,497	482,082,482	
------------	-------------	------------	-------------	--

15 令和2年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業  
【福祉子どもみらい局関係】

(1) 4款 民生費 1項 社会福祉費

- ・ 手話言語普及推進事業費

1,829千円

【予算に関する説明書（令和2年度 その2） 12頁】

聴覚障がい者の利便性向上のため、二次元バーコードを使った遠隔手話通訳サービスの利用手順等を示した案内板を作成する。

(2) 4款 民生費 2項 障害福祉費

- ・ 障害者地域活動支援事業費

13,056千円

【予算に関する説明書（令和2年度 その2） 12頁】

障害者支援施設等が必要なサービス等を継続して提供するため、通常の障害福祉サービス等の提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して補助する。

- ・ 障害福祉施設先進技術活用促進事業費

4,507千円

【予算に関する説明書（令和2年度 その2） 12頁】

障害者支援施設等における職員の負担軽減や業務の効率化のため、ICT導入に対して補助する。

- ・ 民間障害福祉施設整備費補助

3,630千円

【予算に関する説明書（令和2年度 その2） 12頁】

災害時における障害福祉施設の機能を維持するため、非常用自家発電設備の整備を行う事業者に対して補助する。

(3) 4款 民生費 4項 生活保護費

一部(新)・ 保護施設等感染症対策費

9,941千円

【予算に関する説明書（令和2年度 その2） 12頁】

保護施設等の事業継続に必要となるかかりまし経費や施設の消毒経費等に対して補助するとともに、生活困窮者の自立相談支援体制を強化する市町村に対して補助する。

・ 生活福祉資金貸付事業費補助

20,000,000千円

【予算に関する説明書（令和2年度 その2） 12頁】

生活困窮者の増加に対応するため、生活福祉資金の特例貸付を行う県社会福祉協議会に貸付原資等を補助する。

(4) 4款 民生費 5項 児童福祉費

・ 児童福祉施設等感染症対策費

5,500千円

【予算に関する説明書（令和2年度 その2） 13頁】

児童相談所や児童相談所一時保護所、県立児童福祉施設において必要となる衛生用品及び防護用品を購入する

・ 民間児童養護施設等感染症対策費補助

44,000千円

【予算に関する説明書（令和2年度 その2） 13頁】

児童養護施設等が行う衛生用品の購入及び施設の個室化に要する改修経費等に対して補助する。

(5) 11 款 教育費 8 項 私学振興費

・ 私立学校経常費補助

164,400千円

【予算に関する説明書（令和2年度 その2） 22頁】

私立学校における保健衛生用品等の購入経費及び感染症対策等に資する研修参加経費等を補助する。

・ 私立幼稚園等感染症対策費補助

171,634千円

【予算に関する説明書（令和2年度 その2） 22頁】

私立幼稚園における保健衛生用品等の購入経費等を補助する。

【議案（令和2年度予算 その2） 5～7頁 定県第186号議案】

16 令和2年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費  
【福祉子どもみらい局関係】

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
4 民生費			9,665,216
	1 社会福祉費		1,829
		手話言語普及推進事業費	1,829
	2 障害福祉費		4,507
		障害福祉施設 先進技術活用促進事業費	4,507
	4 生活援護費		9,609,380
		保護施設等感染症対策費	9,380
		生活福祉資金 貸付事業費補助	9,600,000
	5 児童福祉費		49,500
		児童福祉施設等 感染症対策費	5,500
		民間児童養護施設等 感染症対策費補助	44,000
11 教育費			336,034
	8 私学振興費		336,034
		私立学校経常費補助	164,400
		私立幼稚園等 感染症対策費補助	171,634

(変更)

(単位：千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
4 民生費	2 障害福祉費	民間障害福祉施設整備費補助	40,434	民間障害福祉施設整備費補助	44,054



【議案（令和２年度 条例その他）16頁 定県第178号議案】

17 芹が谷やまゆり園の指定管理者の指定の概要

(1) 指定の趣旨

神奈川県立の障害者支援施設に関する条例第３条の規定に基づき、指定管理者を指定するものである。

(2) 指定の内容

ア 施設の名称	芹が谷やまゆり園
イ 指定管理者	
(ア) 名称	社会福祉法人かながわ共同会
(イ) 主たる事務所の所在地	秦野市南矢名三丁目２番１号
ウ 指定期間	令和３年８月１日から 令和５年３月31日まで

【議案（令和２年度 条例その他）17頁 定県第179号議案】

18 津久井やまゆり園の指定管理者の指定の概要

(1) 指定の趣旨

神奈川県立の障害者支援施設に関する条例第３条の規定に基づき、指定管理者を指定するものである。

(2) 指定の内容

ア 施設の名称	津久井やまゆり園
イ 指定管理者	
(ア) 名称	社会福祉法人かながわ共同会
(イ) 主たる事務所の所在地	秦野市南矢名三丁目２番１号
ウ 指定期間	令和３年８月１日から 令和５年３月31日まで